

町政に対する一般質問

3月
定例会



無理な役場庁舎の新築は避け 身の丈に合った町政の展開を！

猪野 武雄 議員

質 2045年の町の人口

は、5488人、25年後

の2070年には更に半減するとの予測がある。

立派な庁舎を建てても町が衰退したのでは元も子もない。空き施設を活用

して役場庁舎とし、浮いた財源を町の生き残りを賭けた施策（地場産業や観光振興等）に廻すなどの対応が肝要であるが…。

答 庁舎はフレキシブルな発想で新築整備していきたい。無駄を省いた行政運営に取り組んでいく。

質 秩父小鹿野パイパスや長尾根トンネルは当地域には欠かせない幹線道路である。一日も早く事業化を実現すべく、両事業の関連付や具体的整備効果を前面に掲げ、強く要望していく必要があるが…。

答 二つの整備に関連性を持たせて要望する一方、パイパス整備は、旧長若中学校一帯に道の駅誘致も可能となるため、道議連などの大きな力を借りて強く要望していきたい。

質 小学校の統合問題では、町の受身的な姿勢に子供達の将来が心配である。先日小学校視察での児童と一緒に給食時、二年生の女子児童から「いつから小鹿野小学校へ通うようになるの」と突然聞かれた。判断を急ぐべきだが…。

答 新年度の早い時期に地域の声を聴くべく準備を進めている。

質 高齢者等の足の確保は、自宅前で乗降可能な状況の実現が必要である。生活の安心を得て孤独感に

陥らない配慮が必要であるが…。

答 足の確保は大事である。今後、福祉有償運送の事業拡大などの検討を行い、31年度中に制度設計していきたい。

質 健康寿命の延伸に向け、75歳以上の人間ドック受診料を無料化できないか。

答 新年度から2万5千円の補助を5千円引き上げ3万円としたい。

子どもを産み 育てやすい環境づくり



齋藤 維 議員

質 プレーパーク事業について、「子どもの非認知能力^{※1}を育む」という点について設置や運営面で留意していかれる点と、具体的な計画と進捗状況について伺います。

答 プレーパーク事業を実施するにあたり、「子どもの非認知能力を育む」ことが大切です。そのため、なるべく禁止事項

を設けずに、子どもたちの「やりたい」という気持ちを大切に、子どもたち自ら考え夢中になって遊べる環境づくりをしています。運営管理については、NPO法人日本冒險遊び場づくり協会に委託してプレーパークの施設の配置計画や運営面、プ

レーリーダーの指導や研修などの協力をさせていただいて進めたいと考えております。事業予定地の地権者の方には内諾はいただいております。来年度実施に向けてできる準備を進めているところです。今年度の夏ぐらいから、プレーパーク事業の一部を開始できればと考えております。

質 母子保健の新規事業があります。出生数を上げていくための直接的効果はどのようにお考えか

答 出生数を上げていくための直接的効果としては不妊症^{※2}検査費、治療費助成が挙げられます。新年度より不妊症検査の助成とマイベビー支援事業に不育症治療費助成を加えることで、不育症に悩む夫婦の検査、治療を後押しし、出生数の直接的效果を見込むことができると考えます。

質 高度不妊治療を経済的な制約がなく何度もチャレンジできるよう、マイベビー支援事業の助成回数を年に一回の制約を無くして、不妊に悩む夫婦の経済的な負担を減らし使いやすい形にしたいけないか伺います。

答 子育て支援事業は町として大事な事業です。で、精査検討していきたい。

質 健康寿命の延伸に向け、75歳以上の人間ドック受診料を無料化できないか。

答 新年度から2万5千円の補助を5千円引き上げ3万円としたい。

質 母子保健の新規事業があります。出生数を上げていくための直接的効果はどのようにお考えか

答 出生数を上げていくための直接的効果としては不妊症^{※2}検査費、治療費助成が挙げられます。新年度より不妊症検査の助成とマイベビー支援事業に不育症治療費助成を加えることで、不育症に悩む夫婦の検査、治療を後押しし、出生数の直接的效果を見込むことができると考えます。

質 高度不妊治療を経済的な制約がなく何度もチャレンジできるよう、マイベビー支援事業の助成回数を年に一回の制約を無くして、不妊に悩む夫婦の経済的な負担を減らし使いやすい形にしたいけないか伺います。

答 子育て支援事業は町として大事な事業です。で、精査検討していきたい。

※1「非認知能力」：いわゆる「生きる力」といわれ、自尊心、自己肯定感、自立心、自制心、自信などの「自分に関する力」と、社会性と呼ばれる協調性、共感する力、思いやり、社交性、良いか悪いかを知る道徳性などの「人と関わる力」のこと。

※2「不育症」：妊娠はするが流産、死産を繰り返して生児を得られない場合のこと。



次代へ歩む 新小鹿野町の創造

笠原 義行 議員

学校教育環境について

質 現在、また今後の小鹿野町を考え、学校の配置は適正なのか？

答 少子化による学校の小規模化が進行し、将来的な見通しからは、望ましい学校機能を果たしていく事が厳しい状況にあることも認識している。今後も学校規模の適正化も含め、地域の皆様の合意のもとに、子ども達に喜ばれる学校づくりを進めてまいります。

人口減少問題について

質 子育て世代といわれる青年層が生まれ育った小鹿野町から近隣の市、町に移住していくお話をよく耳にしますが町長の見解は？

答 現在の大きな課題のひとつと認識している。町の若手職員の聞き取り調

査では、「結婚を機にパートナーの都合」「利便性の良い所に住みたい」「子どもを人数の多い学校に通わせたい」「消防団や地域の集まりが多すぎる」などの回答があり、町民全般に於いても同様であると考えます。

消防団支援について

質 道路交通法の改正に伴い、準中型自動車の新設されました。準中型自動車を所有する分団もあることから消防団員への免許取得に関する助成は必要だと感じますが？

答 近隣市町村の動向等を見ながら早急に検討させていただきます。

テレビ共聴組合について

質 三山・河原沢テレビ共同受信組合の件について町政懇談会などでも意見が出たと思うが今後、町

としてどのように関わっていくのか？

答 国、県等に対し、要望活動を積極的に行っています。また新たに策定している総合振興計画に、課題として記載すると

もに、過疎地域自立促進特別措置法が延長等される場合においては、促進計画への記載を検討するなど、町の重要課題として対応してまいります。



誰もが輝ける 町を目指して

高橋 耕也 議員

児童虐待の防止について

質 小鹿野町において児童虐待として何件の通報があり、どのような対策を講じていますか。権限についても交えて現状をお伺いいたします。

答 今年度は夫婦喧嘩等、心理的虐待による通告が7件、育児放棄による通告が1件ありました。権限として児童相談所所長が一時保護を必要と認める場合、保護者や児童本人の同意なしに一時保護を行う職権や立ち入り調査があります。町では要

企業での働く場を拡大する、シニアの就業を支援する、シルバー人材センターの魅力を高める、の3つを柱に「働くシニア応援プロジェクト」を進めています。小鹿野町のスタンスをお伺いいたします。

答 埼玉県の調査によりますと58・5%の方が「少なくとも70歳くらいまでは働きたい」と回答。小鹿野町でも同様の傾向があるかと推測します。生産年齢人口の減少などが深刻化する中、シニアの活躍は不可欠になると予想されます。シニアの皆様にも求人情報を提供することやシルバー人材センターへ会員登録勧誘や就労機会の提供をお願いし、さらに就業意欲のあるシニアの方々に働きかけ地域の農業振興に関わっていただけるような仕組みを考えてまいります。

シニアの活躍の場について

質 県では、シニアの皆さんが自らの意欲や希望に合わせて働くことができ、社会を構築するため、

